

視覚障がい者とその家族の災害時避難に向けた備え に関する研究

小池愛花

本研究は、視覚障がい者とその家族を対象に、災害時における避難行動の備えの実態を明らかにするとともに、視覚障がい特有の行動制約や家族支援の在り方が避難行動の制約としてどのように影響するのか、地域や行政の支援制度と、実際の避難行動や避難判断との間にどのような関係や乖離が生じているのかを明らかにすることである。

調査対象は、視覚に障がいを持つAさんと、そのご家族であるBさんの計2名とした。対象者は、筆者の知人であり、信頼関係があることで、普段の避難に対する不安や、実際の経験についても率直に語っていただけると判断し、調査協力が得られた身近な視覚障がい者とその家族を対象とする便宜抽出によって選定した。

調査方法は、半構造化インタビューを用いて行った。過去の災害経験、避難準備の状況、家族間の役割分担、地域・行政支援への認識について聞き取りを行った。得られた語りをもとに、共通点や相違点を整理し、質的に分析した。

分析の結果、視覚障がい者の災害時避難行動は、移動・情報取得の制約により自力での避難が困難であることに加え、家族支援が日常的には機能していても災害時には必ずしも継続できないという現実的限界を抱えていることが明らかになった。また、福祉避難所や避難行動要支援者名簿といった制度上の支援は存在するものの、当事者の避難想定や地域での実際の支援行動との間には乖離があり、家族・地域・行政の連携の不十分さが避難行動に大きく影響していることが示された。

本研究の独自性は、視覚障がい者とその家族を同時に対象とし、災害時の避難行動に至るまでの備えや、支援に対する認識に着目する点である。視覚障がい者の避難行動における移動困難といった当事者の課題だけでなく、本人と家族双方の視点から、避難支援の実態とその限界を明らかにすることで、インクルーシブ防災の検討において意義を有する。